

# 常任委員会の審議から

## 総務企画委員会

**工場立地面積や件数が  
全国上位の要因は  
東京に近いことやインフラが  
整備されていることなど**

**問** 工場立地動向調査において、平成二十二年上期の立地面積が本県は全国で第一位、件数も上位となっているが、この結果をどのように分析しているのか。

**答** 全国上位ではあるが、現状は大変厳しいと認識している。上位になった要因としては、東京に近いこと、陸海空のインフラが整備されていること、税の優遇措置があることなどが挙げられる。

**問** 県人事委員会から職員を持ち家にかかる住居手当の廃止勧告が出されたが、どのように対応するのか。

**答** 県人事委員会が廃止勧告を出したことや全国で二十三県が廃止となることから廃止することを決定し、職員組合とも合意した。三年間の激変緩和措置期間経過後、平成二十六年年度から全廃する。

**問** 茨城空港ターミナルビルの賑わいづくりのため、これまで地元と連携で取り組んできたことには何かあるか。

**答** 開港以来、地元と連携して名産品の販売や観光PRイベントなどにより、賑わいづくりに取り組んできた。



本県の平成22年上期の工場立地面積は全国第1位  
(写真は鹿島臨海工業地帯)

**問** 今後、交通弱者が増えることが見込まれる中、デマンド交通の充実が必要となるが、県が進める住民参加・地域主体の取り組みとはどのようなものか。

**答** 行政や民間事業者による公共交通サービスの提供には限界があるため、「自分たちの地域の移動は自分たちで確保していく」仕組みづくりの支援を行っていく。

(ほかに、茨城県のイメージアップへの取り組み、統合型GIS整備運用事業「いばらきデジタルまっぴ」の利用状況なども質問)

## 環境商工委員会

**いなだストーンエキシビションのPR方法は  
東京ミッドタウンの季刊誌や  
新聞などを活用**

**問** いなだストーンエキシビションは、世界的なデザイナーを使った大変興味を引く内容のイベントであるが、あまり知られていないように思う。広報PRの方法は。

**答** 東京ミッドタウンの季刊誌や新聞・テレビなどによる広報に加え、参加デザイナー自身の関わる雑誌などでPRするなど、できるだけ費用をかけず、より効果的に広報を行った。

**問** 熱い思いを持ち商店街活性化を図っている他県の商店街の代表者などを招き、集中的に商店街の方たちへ研修会を実施してはどうか。

**答** 県でもセミナーや研修会を実施している。今年度は大洗町を会場に、山形県新庄市で百円商店街を始めた齋藤氏を招き、野外での活動を取り入れた研修を考えている。今後も研修の効果が上がるよう工夫を重ねていく。

**問** 高校新卒者の就職状況は深刻な問題である。教育庁と連携しどう取り組んでいるか。

**答** 経済四団体に求人要請を行い、高校の担当教員が企業訪問を実施。今年十一月から来年一月にかけて県内各地で就

職面接会を開催予定である。

**問** 「傷病者の搬送及び受入れに関する実施基準」で「医療機関の選定に二十分以上要した場合は、定められた医療機関に搬送する」とあるが、「二十分」とした根拠を伺う。

**答** 現在、傷病者の約九割が十五分以内で搬送先医療機関の選定がなされていることを踏まえてメディカルコントロール検討専門委員会での検討を行った。その結果、医療機関の選定開始から「二十分」以上経過した傷病者を、定められた医療機関に搬送することが適切とされた。

(ほかに、環境にやさしい交通社会づくり、産業廃棄物の撤去なども質問)



笠間芸術の森公園で開催された「いなだストーンエキシビション2010」

## 保健福祉委員会

**小児救急医療の広域連携は  
今後検討に値する  
課題として認識**

**問** 小児救急医療について、ドクターヘリを活用し、子ども病院を核とした近県との連携、協力が必要ではないか。

**答** 本県ではまだ具体的な検討をするには至っていないが、県域を越えた連携、協力は十分検討に値する課題だと考える。

**問** うつ病による自殺者が増加する中、急を要する患者を対象とした診療体制を整えるためにはどうしたらよいか。

**答** 県立友部病院では、診察までに一般の精神科は一日二週間、児童思春期外来は二カ月位要するが、急を要する方には対応している。体制整備には医師確保が必要であり、児童思春期外来では、現在の医師二名から四名に増えれば状況は改善すると思われる。

**問** こども福祉医療センターの施設運営を民間事業者が行うことについて、利用者の不安を取り除くための県の関与、支援をどう考えているのか。

**答** 施設整備費や運営経費への補助、訪問リハビリなど、政策的な事業の委託などを行うとともに、センターが蓄積したノウハウや人間関係など



小児救急医療の広域連携を

を確実に継承し、県として新施設がスムーズに運営できるように全面的にバックアップしていく。

**問** ドクターヘリの運航開始から四カ月が経過したが、これまでの課題と、広域連携の進捗状況について伺う。

**答** 十月に基地病院のほか医療機関や消防機関が参加し事後検証会を開催したが、特に大きな課題はなかった。広域連携については、群馬、栃木、埼玉を含めた検討会を開催し事務的な協議を行っている。年度内には協定を提携し、来年度早々には相互乗り入れを開始したい。

(ほかに、県南・県中水道料金見直し、公共的空間での受動喫煙防止対策なども質問)